

平成 19 年度「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」促進事業採択に係る  
審査の観点

- 1 多様な主体の参画  
多様な主体の協働による、地域に根ざした教育活動が行われると見込まれること。
- 2 持続可能な地域づくりへの発展性  
環境保全を取組みの出発点として、持続可能な地域づくりに向けた地域の課題とその解決をテーマとすること。
- 3 事業のモデル性  
優れた事業実施結果を他地域へ普及する観点から、高いモデル性、革新性を有すること。
- 4 実施の确实性、継続性  
地域における E S D につながる活動の的確な現状把握の下、事業実施のための中核的な取り組み体制ができており、無理のない具体的な実施計画が立てられていること。また、将来的な事業の継続、発展が見込まれること。